

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡崎 勇
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03 - 3811 - 3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03 - 3811 - 3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	3,664,437	3,676,549	8,056,615
経常損益 (千円)	11,885	21,897	429,389
四半期(当期)純損益 (千円)	10,030	15,049	244,829
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,553	4,086	250,644
純資産額 (千円)	3,466,717	3,636,737	3,710,808
総資産額 (千円)	8,432,334	8,839,365	8,907,507
1株当たり四半期(当期)純損益 金額 (円)	2.01	3.01	49.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	41.1	41.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	189,239	46,227	432,501
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	9,727	7,639	183,318
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	302,955	171,548	337,941
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,101,046	2,253,413	2,135,731

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.67	18.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済、金融政策により企業収益や雇用環境の改善があるものの、消費増税による個人消費の停滞や急激な円安による原材料の高騰等の不安定要素も続いており、先行き不透明な状況であります。

当社グループが関連する工事事業用保安用品業界におきましては、インフラ整備等の公共工事や震災復興工事は堅調に推移しておりますが、人手不足や原材料等の高騰による入札不調、工事延期等により市場が停滞する地域があり、潜在的な市場規模はあるものの伸び悩んでおります。

このような状況下、営業体制の強化と提案型営業の推進、レンタル商品の投入効率化や仕入価格低減、経費の抑制に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,676百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失51百万円（前年同期は27百万円の利益）、経常損失21百万円（前年同期は11百万円の利益）、四半期純損失15百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（東日本エリア）

当第2四半期連結累計期間において、東日本エリアの売上高は2,058百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は84百万円（前年同期比25.1%減）となりました。営業の状況としては、工事需要はありますが、慢性的な人手不足や原材料等の高騰により入札不調や工事着工の延期が目立っており売上は微減しております。利益面では運賃コストや人件費等が増加しており減少いたしました。

（西日本エリア）

当第2四半期連結累計期間において、西日本エリアの売上高は1,618百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は101百万円（前年同期比11.5%減）となりました。営業の状況としては、支店営業所で好調な拠点と伸び悩んでいる拠点がありますが、エリアの売上は微増しております。利益面では主に運賃コスト等の経費が増加しており営業利益は減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して68百万円減少し8,839百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加117百万円、受取手形及び売掛金の減少197百万円、商品及び製品の増加38百万円、リース資産の減少88百万円、投資有価証券の増加53百万円によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して5百万円増加し5,202百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少116百万円、借入金の増加333百万円、リース債務の減少91百万円、未払法人税等の減少112百万円であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して74百万円減少し3,636百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失15百万円、配当金の支払69百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加の2,253百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は46百万円（前年同期189百万円の収入）となりました。

この内訳の主なものは、収入では減価償却費204百万円、売上債権の減少額197百万円、支出では税金等調整前四半期純損失21百万円、レンタル資産取得による支出63百万円、仕入債務の減少額113百万円、たな卸資産の増加額74百万円、法人税等の支払額127百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は7百万円（前年同期9百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、収入ではその他の収入2百万円、支出では有形固定資産の取得による支出10百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は171百万円（前年同期302百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、収入では借入金の増加333百万円、支出ではリース債務の返済による支出91百万円、配当金の支払額69百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の総額は、723千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主な設備

当第2四半期連結累計期間において、確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
セフテック(株)営業所及 び愛知フェンス工業(株) センター (埼玉県熊谷市)	東日本エリア	販売及び流通設備 (倉庫、事務所)	280,000	-	借入金及び 自己資金	平成26年11月	平成27年7月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	5,000,000	-	886,000	-	968,090

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)裕崎興産	東京都文京区本郷5-25-14	1,384	27.69
岡崎 勇	東京都杉並区	984	19.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	284	5.68
セフテック従業員持株会	東京都文京区本郷5-25-14	111	2.23
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	96	1.92
小川 由晃	和歌山県和歌山市	75	1.50
(有)細田火薬店	兵庫県多可郡多可町加美区的場424	50	1.00
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	48	0.96
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	48	0.96
吉田 政功	神奈川県横浜市磯子区	45	0.90
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	45	0.90
計	-	3,171	63.43

(注) 大和証券投資信託委託(株)から平成26年7月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年7月15日現在で261千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大和証券投資信託委託(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託(株)
住所	東京都千代田区丸の内1-9-1
保有株券等の数	株式 261,000株
株券等保有割合	5.22%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,986,000	4,986	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,986	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が83株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セフテック(株)	東京都文京区本郷 5-25-14	6,000	-	6,000	0.12
計	-	6,000	-	6,000	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,135,731	2,253,413
受取手形及び売掛金	2,281,073	2,083,456
商品及び製品	799,112	837,777
原材料	177,721	213,679
繰延税金資産	57,710	79,197
その他	46,724	43,137
貸倒引当金	8,800	8,000
流動資産合計	5,489,273	5,502,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	725,569	701,278
レンタル資産(純額)	227,139	207,881
土地	1,573,326	1,573,326
リース資産(純額)	341,282	252,575
その他(純額)	17,240	19,068
有形固定資産合計	2,884,558	2,754,130
無形固定資産	19,563	17,551
投資その他の資産		
投資有価証券	373,002	426,563
繰延税金資産	21,355	22,045
その他	136,999	129,049
貸倒引当金	17,245	12,636
投資その他の資産合計	514,112	565,020
固定資産合計	3,418,233	3,336,702
資産合計	8,907,507	8,839,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,016,000	899,704
短期借入金	1,601,000	1,601,000
1年内返済予定の長期借入金	663,000	1,128,000
リース債務	162,851	129,176
未払法人税等	133,065	20,304
賞与引当金	69,720	71,881
その他	201,033	189,403
流動負債合計	3,846,671	4,039,470
固定負債		
長期借入金	923,000	791,500
リース債務	185,652	128,259
長期未払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	110,827	110,827
退職給付に係る負債	63,469	64,952
その他	1,479	2,019
固定負債合計	1,350,027	1,163,157
負債合計	5,196,698	5,202,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	3,078,168	2,993,200
自己株式	1,556	1,624
株主資本合計	4,930,701	4,845,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,407	59,370
土地再評価差額金	1,268,300	1,268,300
その他の包括利益累計額合計	1,219,893	1,208,929
純資産合計	3,710,808	3,636,737
負債純資産合計	8,907,507	8,839,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,664,437	3,676,549
売上原価	2,089,292	2,116,946
売上総利益	1,575,144	1,559,603
販売費及び一般管理費	1,547,436	1,611,583
営業利益又は営業損失()	27,708	51,979
営業外収益		
受取利息	1,775	1,631
受取配当金	2,046	2,796
投資有価証券評価益	-	42,827
貸倒引当金戻入額	819	-
その他	5,772	5,928
営業外収益合計	10,413	53,182
営業外費用		
支払利息	23,708	20,633
投資有価証券評価損	189	-
その他	2,339	2,466
営業外費用合計	26,236	23,100
経常利益又は経常損失()	11,885	21,897
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	11,885	21,897
法人税、住民税及び事業税	24,259	15,100
法人税等調整額	2,343	21,947
法人税等合計	21,915	6,847
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,030	15,049
四半期純損失()	10,030	15,049

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,030	15,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,583	10,963
その他の包括利益合計	16,583	10,963
四半期包括利益	6,553	4,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,553	4,086
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,885	21,897
減価償却費	230,176	204,994
投資有価証券評価損益(は益)	189	42,827
貸倒引当金戻入益	819	-
レンタル資産取得による支出	70,164	63,421
受取利息及び受取配当金	3,822	4,427
支払利息	23,708	20,633
売上債権の増減額(は増加)	186,794	197,617
たな卸資産の増減額(は増加)	40,242	74,623
仕入債務の増減額(は減少)	3,571	113,962
その他	29,640	3,010
小計	304,493	99,075
利息及び配当金の受取額	3,964	4,448
利息の支払額	25,032	22,524
法人税等の支払額	94,185	127,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,239	46,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,004	10,034
貸付金の回収による収入	854	274
その他の支出	536	143
その他の収入	2,959	2,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,727	7,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	-
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	90,000	66,500
リース債務の返済による支出	123,273	91,976
自己株式の取得による支出	-	67
配当金の支払額	59,681	69,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,955	171,548
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,443	117,681
現金及び現金同等物の期首残高	2,224,489	2,135,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,101,046	1 2,253,413

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運搬費	252,999千円	267,776千円
貸倒引当金繰入額	4,130	4,773
従業員給料・賞与	565,189	591,305
賞与引当金繰入額	70,346	69,729
退職給付費用	14,459	18,098
賃借料	177,519	178,579
減価償却費	37,281	33,982

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,101,046千円	2,253,413千円
現金及び現金同等物	2,101,046	2,253,413

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,929	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,917	14	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,071,058	1,593,378	3,664,437	-	3,664,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,487	4,811	10,298	10,298	-
計	2,076,546	1,598,190	3,674,736	10,298	3,664,437
セグメント利益	112,992	114,126	227,118	199,410	27,708

(注)1.セグメント利益の調整額 199,410千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,058,222	1,618,326	3,676,549	-	3,676,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,309	4,793	10,103	10,103	-
計	2,063,531	1,623,120	3,686,652	10,103	3,676,549
セグメント利益又は損 失()	84,608	101,045	185,654	237,634	51,979

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 237,634千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円01銭	3円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	10,030	15,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	10,030	15,049
普通株式の期中平均株式数(株)	4,994,089	4,994,005

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

セフテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。